



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 上村工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4966 URL <https://www.uyemura.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 寛也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪部 薫夫 TEL 06 (6202) 8518  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	51,641	27.6	10,154	55.5	10,555	55.5	7,302	48.5
2021年3月期第3四半期	40,460	8.3	6,528	21.0	6,786	22.2	4,916	27.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,163百万円 (105.5%) 2021年3月期第3四半期 4,459百万円 (46.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	421.57	—
2021年3月期第3四半期	277.83	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	95,330	75,108	78.8	4,358.52
2021年3月期	85,105	69,473	81.6	3,929.41

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 75,108百万円 2021年3月期 69,473百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	180.00	180.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				130.00	130.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 配当予想の修正については、本日（2022年2月10日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	16.2	12,000	26.4	12,500	26.0	8,400	17.8	474.76

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	19,756,080株	2021年3月期	19,756,080株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,523,528株	2021年3月期	2,075,648株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	17,323,312株	2021年3月期3Q	17,697,315株

（注）当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、徐々に経済活動が再開され回復の兆しの一部でみられるものの、変異株の流行による感染再拡大により、不安定な状況で推移しました。また、米中の安全保障を巡る問題や資源価格の上昇、半導体をはじめとする部材の供給不足による経済活動への影響が懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、5G（第5世代移動通信システム）関連の実用化やテレワークの普及に伴うサーバー需要が引き続き堅調に推移しました。また、カーエレクトロニクス分野では、半導体不足の影響で自動車などの生産に影響が出ておりますが、半導体自体は需給状況解消に向けて生産が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は516億41百万円（前年同四半期比27.6%増）、営業利益は101億54百万円（同55.5%増）、経常利益は105億55百万円（同55.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億2百万円（同48.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は9億5百万円、営業利益及び経常利益はそれぞれ1億6百万円増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品は、5Gや半導体関連市場における需要拡大により、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は432億76百万円（前年同四半期比38.8%増）、セグメント利益は93億89百万円（同58.9%増）となりました。

#### ② 表面処理用機械事業

半導体や電子部品向けの需要は引き続き堅調に推移しましたが、原材料、部品等の供給不足や物流費高騰の影響により、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43億51百万円（前年同四半期比24.5%減）、セグメント利益は3億49百万円（同32.7%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は9億5百万円増加し、セグメント利益は1億6百万円増加しております。

#### ③ めっき加工事業

タイやインドネシアにおける自動車産業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による低迷が続いており、厳しい事業環境が継続しましたが、台湾において行っているプリント基板へのめっき加工が好調に推移し、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33億71百万円（前年同四半期比15.4%増）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期はセグメント損失2億55百万円）となりました。

#### ④ 不動産賃貸事業

新大阪の賃貸用オフィスビルにおいて、オフィスビルの賃料が改定したことから、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億28百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は3億83百万円（同10.1%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ102億24百万円増加し、953億30百万円となりました。主な増加は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加45億30百万円、土地の増加16億73百万円、商品及び製品の増加10億76百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少10億6百万円、建物及び構築物（純額）の減少3億66百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ45億90百万円増加し、202億21百万円となりました。主な増加は、電子記録債務の増加11億25百万円、繰延税金負債の増加4億96百万円であり、主な減少は、未払法人税等の減少7億52百万円、役員退職慰労引当金の減少1億93百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ56億34百万円増加し、751億8百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加57億64百万円、為替換算調整勘定の増加18億29百万円であり、主な減少は、自己株式の増加19億90百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.6%から2.8ポイント減少し78.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月11日の「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,541,231	29,535,100
受取手形及び売掛金	15,780,705	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,311,531
有価証券	44,077	47,565
商品及び製品	2,995,296	4,072,073
仕掛品	1,578,340	2,647,969
原材料及び貯蔵品	1,709,607	2,745,194
その他	1,070,264	2,827,129
貸倒引当金	△66,027	△92,077
流動資産合計	53,653,495	62,094,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,053,017	22,428,737
減価償却累計額	△13,176,134	△13,918,735
建物及び構築物(純額)	8,876,883	8,510,001
機械装置及び運搬具	11,569,374	11,783,272
減価償却累計額	△9,153,911	△9,497,756
機械装置及び運搬具(純額)	2,415,462	2,285,515
土地	4,382,771	6,055,974
リース資産	356,133	430,494
減価償却累計額	△134,982	△144,805
リース資産(純額)	221,151	285,688
建設仮勘定	306,188	518,126
その他	5,466,948	5,740,681
減価償却累計額	△4,457,641	△4,651,445
その他(純額)	1,009,307	1,089,236
有形固定資産合計	17,211,764	18,744,543
無形固定資産	303,129	297,104
投資その他の資産		
投資有価証券	12,865,612	12,884,607
退職給付に係る資産	151,616	155,487
繰延税金資産	453,072	560,062
その他	535,635	666,630
貸倒引当金	△68,829	△72,569
投資その他の資産合計	13,937,108	14,194,218
固定資産合計	31,452,002	33,235,866
資産合計	85,105,498	95,330,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224,067	2,612,477
電子記録債務	3,533,356	4,658,826
短期借入金	473,063	479,117
リース債務	116,169	154,384
未払法人税等	2,362,751	1,610,495
賞与引当金	164,659	56,829
役員賞与引当金	177,250	132,937
その他	2,238,245	5,332,717
流動負債合計	11,289,563	15,037,785
固定負債		
長期預り保証金	648,549	682,645
リース債務	245,140	321,481
繰延税金負債	2,035,492	2,531,547
役員退職慰労引当金	193,765	—
退職給付に係る負債	917,074	1,052,924
長期未払金	—	255,664
その他	302,214	339,868
固定負債合計	4,342,235	5,184,131
負債合計	15,631,799	20,221,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,269,750	1,269,750
利益剰余金	68,100,768	73,865,308
自己株式	△4,527,433	△6,518,210
株主資本合計	66,180,021	69,953,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747,353	781,182
為替換算調整勘定	2,505,718	4,334,973
退職給付に係る調整累計額	40,604	38,499
その他の包括利益累計額合計	3,293,677	5,154,654
純資産合計	69,473,699	75,108,438
負債純資産合計	85,105,498	95,330,355

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	40,460,794	51,641,086
売上原価	26,715,956	33,651,339
売上総利益	13,744,838	17,989,746
販売費及び一般管理費	7,216,382	7,835,069
営業利益	6,528,456	10,154,677
営業外収益		
受取利息	112,435	97,163
受取配当金	46,798	56,509
有価物回収益	52,870	42,193
為替差益	—	96,400
補助金収入	78,104	64,189
技術指導料	—	16,232
その他	116,252	72,265
営業外収益合計	406,460	444,953
営業外費用		
支払利息	7,624	12,766
為替差損	95,258	—
支払手数料	11,155	12,639
自己株式取得費用	1,344	5,920
棚卸資産処分損	6,038	6,128
その他	27,446	6,677
営業外費用合計	148,867	44,132
経常利益	6,786,049	10,555,498
特別利益		
固定資産売却益	11,788	21,555
特別利益合計	11,788	21,555
特別損失		
固定資産除売却損	7,929	20,464
特別損失合計	7,929	20,464
税金等調整前四半期純利益	6,789,908	10,556,589
法人税、住民税及び事業税	1,702,537	2,876,153
法人税等調整額	170,516	377,497
法人税等合計	1,873,053	3,253,650
四半期純利益	4,916,854	7,302,939
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,916,854	7,302,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275,241	33,828
為替換算調整勘定	△736,297	1,829,254
退職給付に係る調整額	4,191	△2,105
その他の包括利益合計	△456,864	1,860,977
四半期包括利益	4,459,989	9,163,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,459,989	9,163,916



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式451,500株の取得を行いました。また、2021年8月6日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式数が3,802株減少しました。主にこれらの結果により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,990,777千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,518,210千円となっております。なお、自己株式数は、当社が2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で実施した株式分割後の株式数を記載しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9億5百万円増加し、売上原価は7億98百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は54百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	31,160,272	5,762,835	2,922,783	605,631	40,451,522	9,271	40,460,794	—	40,460,794
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,120	1,129	—	—	21,249	—	21,249	△21,249	—
計	31,180,393	5,763,964	2,922,783	605,631	40,472,772	9,271	40,482,044	△21,249	40,460,794
セグメント利益又は 損失(△)	5,910,053	518,421	△255,880	347,841	6,520,435	8,020	6,528,456	—	6,528,456

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致して  
おります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
日本	14,605,579	3,203,813	—	—	17,809,392	12,738	17,822,130	—	17,822,130
台湾	11,746,257	342,083	797,973	—	12,886,314	—	12,886,314	—	12,886,314
中国	8,698,948	546,444	—	—	9,245,393	—	9,245,393	—	9,245,393
韓国	2,953,333	11,880	—	—	2,965,213	—	2,965,213	—	2,965,213
シンガポール	1,849,493	222,733	—	—	2,072,226	—	2,072,226	—	2,072,226
タイ	124,421	—	2,317,909	—	2,442,331	—	2,442,331	—	2,442,331
北米	3,298,489	24,654	—	—	3,323,143	—	3,323,143	—	3,323,143
その他	—	—	255,980	—	255,980	—	255,980	—	255,980
顧客との契約から 生じる収益	43,276,522	4,351,610	3,371,863	—	50,999,996	12,738	51,012,734	—	51,012,734
その他の収益	—	—	—	628,352	628,352	—	628,352	—	628,352
外部顧客への売上 高	43,276,522	4,351,610	3,371,863	628,352	51,628,348	12,738	51,641,086	—	51,641,086
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	68	257	—	—	325	—	325	△325	—
計	43,276,590	4,351,867	3,371,863	628,352	51,628,673	12,738	51,641,411	△325	51,641,086
セグメント利益	9,389,169	349,130	22,084	383,073	10,143,459	11,218	10,154,677	—	10,154,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んで  
おります。2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致して  
おります。3. 売上高は報告セグメントごとに当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分解して  
おります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しており、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「表面処理用機械事業」の日本の売上高が9億5百万円増加し、セグメント利益が1億6百万円増加しております。